

2025年1月29日
2024年度 第2回 日本教育情報化振興会・
ICT CONNECT21 会員交流会

総務省における令和6年度補正予算の 関連施策及び今後の対応方針について

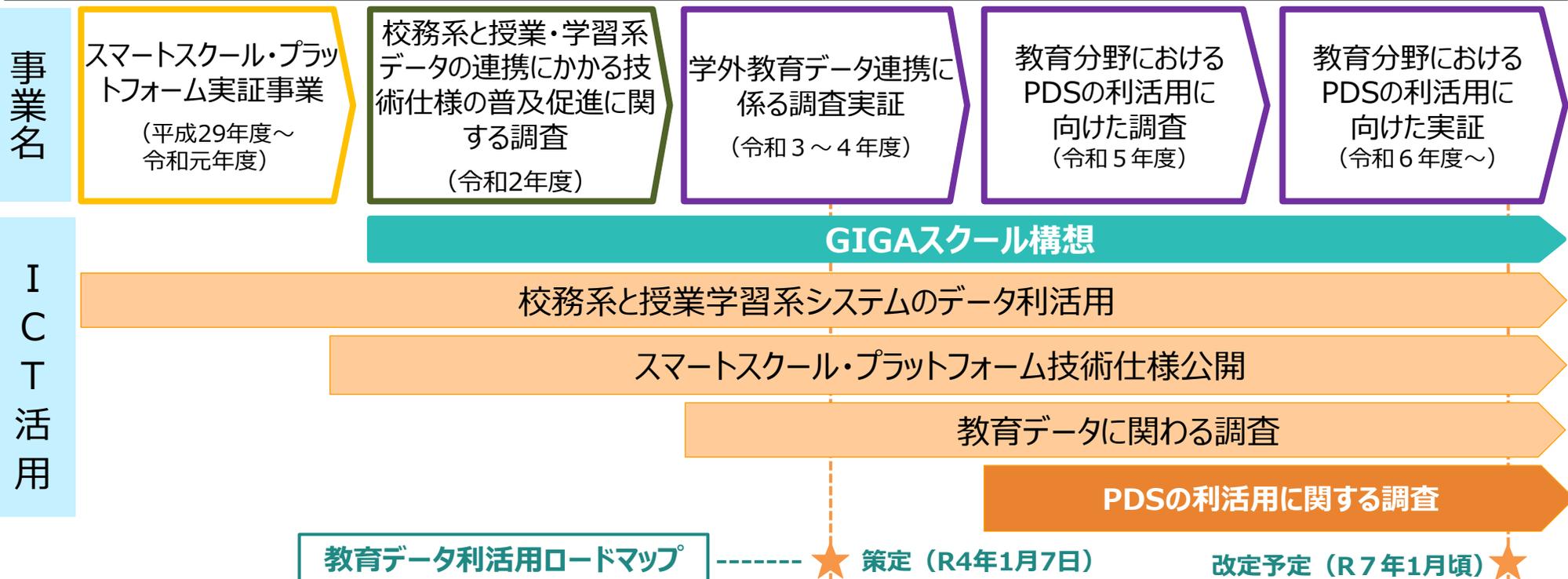
総務省 情報流通行政局
情報流通振興課 情報活用支援室長
西 久美子

Agenda

- 1. 教育分野のデータ利活用に係る取組
(PDSを活用したデータ連携・利活用)**
- 2. 総合的なICTリテラシー向上について**

- 1. 教育分野のデータ利活用に係る取組
(PDSを活用したデータ連携・利活用)**
2. 総合的なICTリテラシー向上について

- 総務省ではこれまで、**教育クラウド・プラットフォームの導入、校務系と授業・学習系データとの連携**に向けた実証事業など、教育の情報化に向けた取組を推進。
- 「GIGAスクール構想」による教育分野の情報化が加速。また、「**教育データ利活用ロードマップ**」が公表となり、「**誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学べる社会**」の実現をミッションとした教育のデジタル化が謳われ、教育データの利活用の機運が上昇。
- 令和3年度以降、学外における教育データ連携を可能とする「**デジタル教育プラットフォーム**」の構築に向けて検討。データ連携基盤を実現する際に必要となる参照モデル、ガイドライン等の文書作成のため実証事業を実施。
- 令和5年度から、「個別最適な学び」の仕組みの構築に向け教育分野におけるPDSの活用に向けた技術的要件及び妥当性の検証に向け調査研究を開始。



教育分野におけるデータ利活用に係る総務省の役割

- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和3年12月24日閣議決定）において、「学校内外のデータの将来的な連携も見据えた教育データの蓄積・流通の仕組みの構築に向けて、目指すべき姿やその実現に向けて必要な措置を盛り込んだ『**教育データ利活用ロードマップ**』を策定し、（中略）取組を進める」こととされたことを受け、**デジタル庁・総務省・文部科学省・経済産業省において、令和4年1月に当該ロードマップを策定**。各省庁が**連携して取組を推進**。
- 教育分野のデータ利活用に当たっては、デジタル庁は政府全体の司令塔役として施策全体を推進、文部科学省は学校内における学習データの管理のための環境を整備、経済産業省は学校外教育（塾、習い事等）の産業としての発展に向けて教育コンテンツの活用を促進。総務省は、**学校内・学校外を問わず教育分野全体としての教育データの流通を促進するための仕組みを構築する立場として、これまで、異なる学習システム間のデータ連携の実現に向けた施策を推進**。また、今後活用が見込まれる**PDSについての検討を行っている**。

教育分野	担当省庁	役割	教育データ連携の施策	概要
公教育領域	文部科学省	学校内における学習データの管理のための環境整備	学習eポータル標準に準拠したLMS	日本の初等中等教育に適した共通で必要な学習管理機能を備えたLearning Management System
			校務支援システム	校務に関する業務等を支援する目的で、教職員が一律に利用するシステム
			公教育データ・プラットフォーム	文部科学省・国研等の①教育データの公開・管理、②研究成果の集約・共有
私教育領域	デジタル庁	<ul style="list-style-type: none"> 教育分野におけるデジタル化に係る政府全体の司令塔・総合調整 教育分野全体でのデジタル化に向けた利用環境整備 	教育デジタルコンテンツ利活用環境の整備	官民の様々なデジタル書籍・素材等について学習指導要領コードとの紐付けを行うとともに、検索サービスで検索可能にする
	総務省	学校内・学校外を問わず、教育データの流通を促進するための仕組みの構築	学外デジタル教育プラットフォーム	学校外で事業者が保有するデジタル学習システム間での情報連携を可能とする基盤
			PDS	個人が自らの意思でデータを蓄積・管理、活用
	経済産業省	学校外教育（塾、習い事等）の産業としての発展に向けた教育コンテンツ活用の促進	STEAMライブラリー	教科横断で未来や社会を考える探究学習の入口となるコンテンツのデジタルライブラリー

※LMS(Learning Management System)：学習管理システム。学習教材の配信、受講状況、成績等を管理するシステム。（「教育データ利活用ロードマップ」を基に総務省作成。）

※STEAMライブラリー：教科横断で社会や未来を考え探究学習の入口となるよう、教材をオンラインで提供するプラットフォーム。

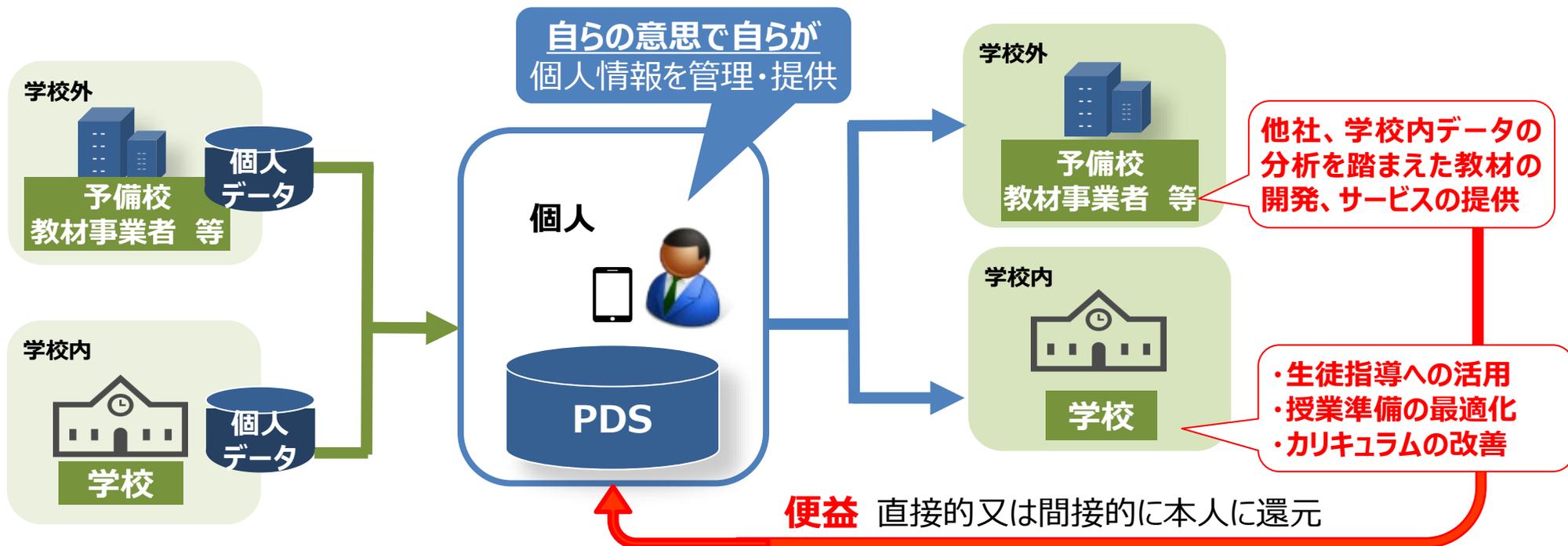
□ PDSには、他者保有データの集約を含め、個人が自らの意思で自らのデータを蓄積・管理するための仕組み（システム）であって、第三者への提供に係る制御機能（移管を含む）を有するもの。

PDSによる教育データの活用イメージ

【教育データの集約】

【教育データの管理・提供】

【教育データの利活用】



□ 令和4年度補正事業では、今後教育分野でPDSが広く活用されることを目的に、**PDSの活用に当たって具備すべき要件等を明確化**するため、以下の事項について机上検討を実施。

検討事項

① PDSの活用事例の国内・海外調査

- ・ 他分野（医療等）でのPDSの活用事例
- ・ 諸外国におけるPDSの活用事例

② ユースケースの洗い出し

- ・ 教育分野におけるPDS活用のユースケースの検討
- ・ 各ユースケースの制度的・技術的課題の抽出
- ・ 各ユースケースにおける教育データを管理する際の留意点を検討

③ PDSの構成の検討

- ・ 「分散型」PDS及び「集中型」PDS等、教育分野に適した管理の在り方の検討
- ・ 改ざん困難性が高いブロックチェーン技術の活用可能性

④ PDSでの利用が想定されるデータ項目の整理

- ・ ユースケースを踏まえ、利用が想定されるデータ項目及びその利用主体（教育関係者、保護者及び学習者）の検討
- ・ PDSの活用にあたり標準化すべきデータ項目について検討

⑤ PDSでのデータ蓄積・管理・処理方式の検討

- ・ PDSにデータを蓄積するまでの手順（システム間の受け渡し方法）に関する検討
- ・ PDSで取り扱う最低限の機能（ユーザの属性情報、学習管理（現在何を勉強しているか）、履歴管理（これまでの学習履歴）等）に関する検討
- ・ 未成年者の教育データの管理に必要な要件に関する検討
- ・ 匿名加工・仮名化等のデータ処理のあり方・処理が必要なデータの検討

⑥ セキュリティ要件の検討

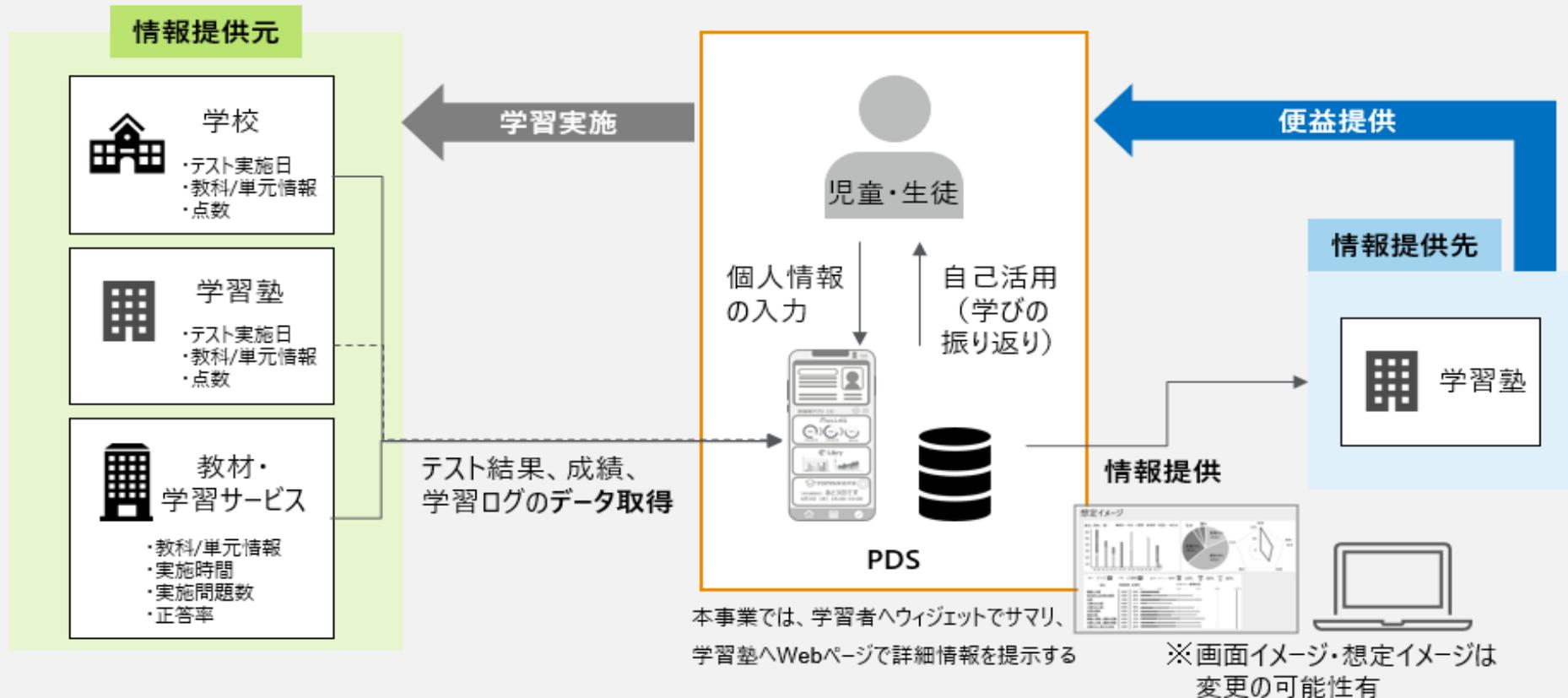
- ・ PDSの利用者及びPDSを運用する事業者において遵守すべきセキュリティ要件及びプライバシーに関する検討

⑦ 同意取得のあり方の検討

- ・ 未成年者の学習者における保護者の同意のあり方の論点整理・検討
- ・ 同意取得の主体に関する論点整理・検討

- 令和4年度補正事業における調査結果を基に、**PDSを用いた教育分野におけるデータ連携・利活用に係る実証を行い、技術的要件等の妥当性・有効性の確認や実運用上の留意点を抽出。**
- 上記実証結果を踏まえ、**令和6年度には教育分野におけるPDSの運用に必要となる参照文書を作成。**

実証では、個別最適な学びの実現に向け、学校や学習塾等の教育関係者と連携のうえ、個人が自らの意思で自らのデータを蓄積・管理するための仕組みを構築し、教育分野でのPDS利用時の技術的要件等の妥当性・有効性の確認、実運用上の留意点を抽出する。

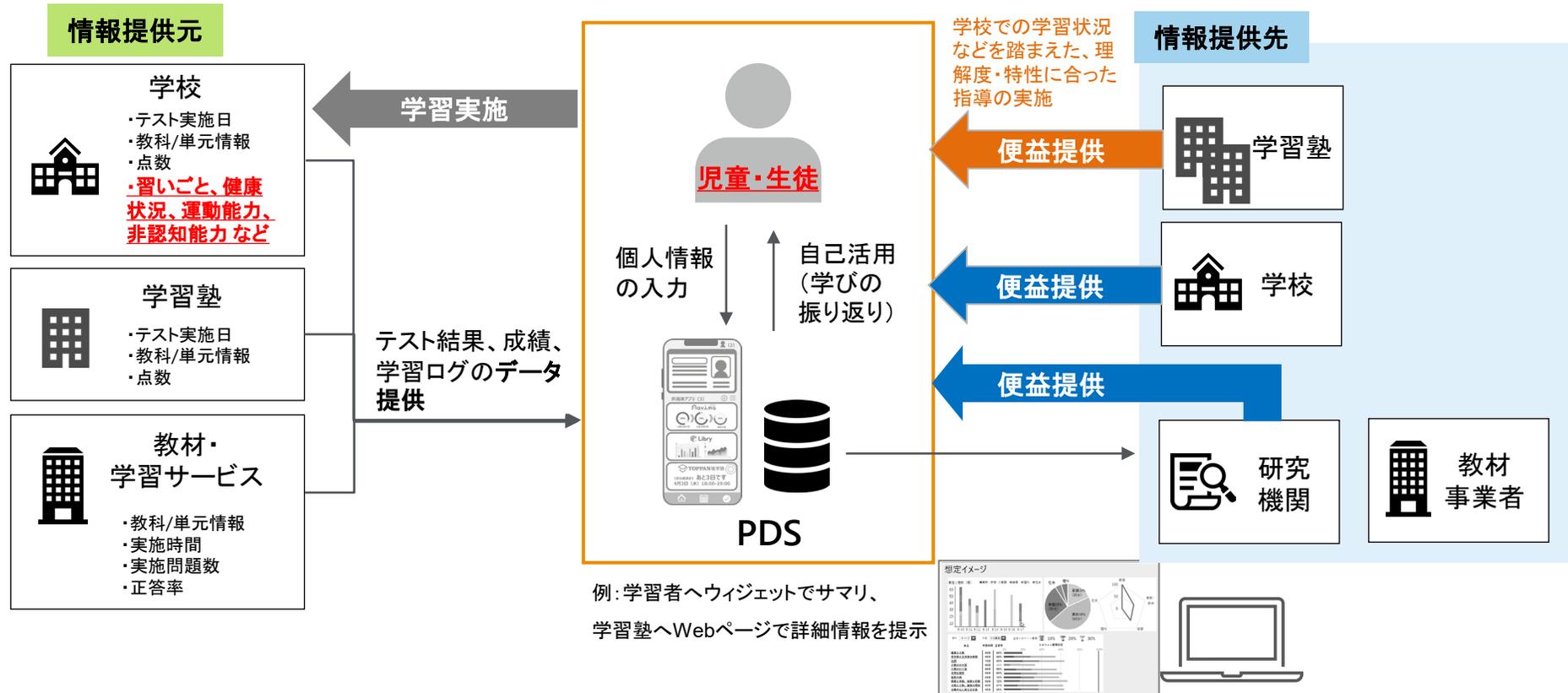


□ 令和5年度補正事業では、学校、塾などの学習データを連携させることで、生徒自身がPDSを通じて、学習や生活の振り返りを行い、どのような効果を感じるかの観点などを中心に技術的要件等を検証し、参照文書を策定。

□ 今後、令和4年1月に策定された「教育データ利活用ロードマップ」に基づき、①学習データ以外の情報を提供データとして拡大、②研究機関や教材事業者などとの連携など、これまで検証出来ていない観点について規模を拡大して検討。併せて、上記観点を踏まえ、参照文書を改定。

※デジタル庁における教育データの流通・蓄積の全体設計（アーキテクチャ）に関する検討、文部科学省における学校内学習データの管理に係る議論を踏まえて検討を実施

【令和7年度実証事業の概要（案）】



No.	利用者	活用シーン	概要
1	学習者	学習や生活の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> PDSを活用して、<u>学習者自身が自分の学習成果を記録し、ポートフォリオとしてまとめることができる。</u> 学習者は<u>自分自身の成長を振り返り、自己評価や進路希望を考えるきっかけを得ることができる。</u>
		学習に対するサポート	<ul style="list-style-type: none"> 各種パーソナルデータから<u>興味分野を解析し、学習者自身への興味分野の発見を促し、参考書や解説映像等をレコメンドし、発展的学習につなげる。</u> <u>学習者の不得意分野を解析し、ドリルの反復練習や類似問題のレコメンドをして、不得意分野の解消を図る。</u>
		将来設計への活用	<ul style="list-style-type: none"> <u>職業体験や地域活動等の記録、非認知能力の測定結果から将来働くことの意義や目的の理解へ繋げる。</u> <u>将来就きたい職業に向けて、必要な学習内容、学習計画のレコメンドを行う。</u>
2	教師・塾講師	理解度・特性に合った指導の実施	<ul style="list-style-type: none"> 学校、塾、家庭それぞれの学習データを連携することで、<u>学習者の学習状況、特性に応じた指導を実施できる。</u>
3	教育コンテンツ事業者	学習コンテンツの充実	<ul style="list-style-type: none"> 匿名加工されたスタディ・ログを分析し、<u>提供する学習コンテンツの充実を図る。</u>
	研究機関・大学	研究機関による研究利用	<ul style="list-style-type: none"> 学習者のパーソナルデータを研究し、<u>教育の発展、改善、普及を図る。</u>

 …令和7年度以降の対象

Agenda

1. 教育分野のデータ利活用に係る取組
(PDSを活用したデータ連携・利活用)
2. **総合的なICTリテラシー向上について**

- **ロードマップの位置付け**
検討会の議論を踏まえ、今後の取組の柱を整理した資料であり、短期的又は中長期的に取り組む事項の方向性を整理。
- R5年度においては、「リテラシーの全体像と指標の作成」、「世代共通課題」に対応した教材開発、「AIの活用におけるリテラシーの整理」を実施。R6年度以降においては、「各年齢層の特徴を踏まえた教材開発」等を実施。

<ロードマップ概要：令和5年6月策定>

検討会における議論の全体枠組み（フレームワーク）

目指すべきゴール像

- ① デジタル社会で様々なリスクに対処して安全を確保しつつ、自身の目的に応じて、適切に情報やICTを理解・活用し、課題を発見・解決できること。
- ② デジタル社会の構成員として、他者への影響に配慮し、健全な情報空間確保のための責任ある行動を取ることができること。（情報の批判的受容、責任ある情報発信、プライバシー・著作権への配慮等）
- ③ ICTやオンラインサービス、社会的規範の変化に的確に捉え、①②ができること。

リテラシーの全体像と指標の作成

- ゴール像実現のために必要な能力や到達すべき習熟度レベルの整理
- 測定方法としてのリテラシー指標の作成

世代共通課題

- 共通課題の深掘り
- 教材開発
- 届け方の整理（プラットフォーム事業者との連携方策など）

AIの活用におけるリテラシーの整理

- AIの特徴及び課題の整理、重点的に取り組むべき能力の検討
- AI向けの教材開発

青少年層

対象層の特徴を踏まえた対策

- 教材開発
- 届け方の整理

保護者層

対象層の特徴を踏まえた対策

- 教材開発
- 届け方の整理

高齢者層

対象層の特徴を踏まえた対策

- 教材開発
- 届け方の整理

教える人材の育成/関係者の取組の連携・協働推進

- 候補者の整理
- 教える人向けの教材のあり方
- 関係者の取組のマッピング
- 関係者の連携方策検討

短期的に取り組む事項

- 継続的に取り組む事項
- 青少年層
- 青少年のインターネット利用環境の整備の推進
- 保護者層
- 青少年のインターネット利用環境の整備の推進

中長期的に取り組む事項

「青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関する新たな課題及び対策」等を踏まえ、フィルタリング・ペアレンタルコントロール等の青少年のインターネット上のサービス利用を前提とした環境整備を引き続き推進

R 6年度の取組

<ロードマップ概要：令和5年6月策定>

検討会における議論の全体枠組み（フレームワーク）

目指すべきゴール像

- ① デジタル社会で様々なリスクに対処して安全を確保しつつ、自身の目的に応じて、適切に情報やICTを理解・活用し、課題を発見・解決できること。
- ② デジタル社会の構成員として、他者への影響に配慮し、健全な情報空間確保のための責任ある行動を取ることができること。（情報の批判的受容、責任ある情報発信、プライバシー・著作権への配慮等）
- ③ ICTやオンラインサービス、社会的規範の変化に的確に捉え、①②ができること。

リテラシーの全体像と指標の作成

- ゴール像実現のために必要な能力や到達すべき習熟度レベルの整理
- 測定方法としてのリテラシー指標の作成

世代共通課題

- 共通課題の深掘り
- 教材開発
- 届け方の整理（プラットフォーム事業者との連携方策など）

AIの活用におけるリテラシーの整理

- AIの特徴及び課題の整理、重点的に取り組むべき能力の検討
- AI向けの教材開発

短期的に取り組む事項

継続的に取り組む事項

青少年層

青少年のインターネット利用環境の整備の推進

保護者層

青少年のインターネット利用環境の整備の推進

中長期的に取り組む事項

「青少年が安全なインターネット利用環境を整備に関する新たな課題及び対策」等を踏まえ、フィルタリング・ペアレンタルコントロール等の青少年のインターネット上のサービス利用を前提とした環境整備を引き続き推進

青少年層

保護者層

高齢者層

対象層の特徴分析

対象層の特徴を踏まえた対策

- 教材開発
- 届け方の整理

対象層の特徴を踏まえた対策

- 教材開発
- 届け方の整理

対象層の特徴を踏まえた対策

- 教材開発
- 届け方の整理

教える人材の育成/関係者の取組の連携・協働推進

- 候補者の整理
- 教える人向けの教材のあり方
- 関係者の取組のマッピング
- 関係者の連携方策検討

<ロードマップ概要：令和5年6月策定>

検討会における議論の全体枠組み（フレームワーク）

目指すべきゴール像

リテラシーの全体像と指標の作成

- ゴール像実現のために必要な能力や到達すべき習熟度レベルの整理
- 測定方法としてのリテラシー指標の作成

世代共通課題

- 共通課題の深掘り
- 教材開発
- 届け方の整理（プラットフォーム事業者との連携方策など）

AIの活用におけるリテラシーの整理

- AIの特徴及び課題の整理、重点的に取り組むべき能力の検討
- AI向けの教材開発

短期的に
取り組む
事項

継続的に取り組む事項

青少年層

青少年のインターネット
利用環境の整備の推進

保護者層

青少年のインターネット
利用環境の整備の推進

中長期的に
取り組む
事項

「青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関する新たな課題及び対策」等を踏まえ、フィルタリング・ペアレンタルコントロール等の青少年のインターネット上のサービス利用を前提とした環境整備を引き続き推進

青少年層

保護者層

高齢者層

対象層の特徴分析

対象層の特徴を踏まえた対策

- 教材開発
- 届け方の整理

対象層の特徴を踏まえた対策

- 教材開発
- 届け方の整理

対象層の特徴を踏まえた対策

- 教材開発
- 届け方の整理

教える人材の育成/関係者の取組の連携・協働推進

- 候補者の整理
- 教える人向けの教材のあり方
- 関係者の取組のマッピング
- 関係者の連携方策検討



総務省がハブとなり、利用者、プラットフォーム事業者・関連団体等、関係省庁等と連携・協働

● 最新の技術動向やリスクを踏まえ、
行動変容を促す教材作成

● 教える人材の育成、
確保、派遣

● プラットフォーム事業者等とも連携した、
対象層に応じた効果的なアプローチ

● 関係者と継続的に
連携方策を検討

総合的なICTリテラシー対策の必要性について

- デジタル空間においては、誹謗中傷等の違法・有害情報や、人々の関心・注目の獲得が経済的価値となるアテンション・エコミーの下での偽情報・誤情報の流通・拡散等、過激なタイトルや憶測だけで作成されたコンテンツの流通・拡散も社会問題化。
- 「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」において以下の対応につき提言をとりまとめ。

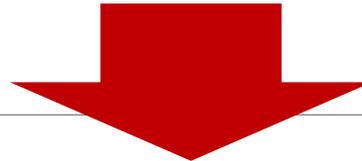
主な提言内容

制度的な対応

普及啓発・リテラシー向上

技術の研究開発・実証

など



官民の幅広い関係者による推進体制を構築した上で、

リテラシー向上のための取組を継続的に実施することにより**社会的機運を醸成**

方向性

世代に応じた多様な普及啓発

- 多様な関係者の取組を集約した総合的なWEBサイトの開設
- 多様な関係者によるセミナー開催と、普及啓発教材の作成・活用
- 幅広い広報活動

SNS・デジタルサービスにおけるサービス設計上の工夫

画面上での注意・警告等、事業者による自主的なサービス設計上の工夫

信頼性の高い情報にかかる表示上の工夫

信頼性の高い情報が偽・誤情報に埋もれないよう、事業者による自主的な表示上の工夫

▶ **1月22日（水）にICTリテラシー向上に関する新プロジェクト発表会**を開催

概要

日時 2025年1月22日（水）12:15-12:50
場所 虎ノ門ヒルズフォーラム メインホール
（港区虎ノ門1-23-3虎ノ門ヒルズ森タワー5階）
参加者 総務省 川崎大臣政務官、関連事業者・団体幹部、
山本龍彦氏（慶應義塾大学大学院法務研究科教授） 他

- ICTリテラシーの向上にあたり、政府だけではなく、企業・団体のステークホルダーと共に官民で連携した取組を進め、社会的な機運を醸成するべく、本プロジェクトを発表。
- 発表会では、本プロジェクトのロゴ・スローガンの発表とともに、同日にプロジェクトの先行サイトを公開。
- プラットフォーム事業者や通信事業者、IT関連企業、関連団体など19の関係者が参画しており、今後も順次拡大予定。
- 今後の取組については、本プロジェクトの趣旨に賛同する企業・団体が推進パートナーとなる「総合的なICTリテラシー向上推進会合」（会長：山本 龍彦教授）にて議論、検討を進める予定。

【ロゴ・スローガン】

つくろう！守ろう！安心できる情報社会



【ステートメント】

みんなの生活を楽しく便利にしてくれるネットの中に、いつの間にかまぎれ込む、偽情報や誤情報、フェイク動画、詐欺広告、SNS上の誹謗中傷、奪われる個人情報…。正確な情報が手に入らないことも。複雑に入り混じる情報に、惑わされてしまうことも。

さあ、今こそみんなで、
“つくろう！守ろう！安心できる情報社会”

ここにいる、あなたとともに。
情報社会を支える、企業・団体とともに。
DIGITAL POSITIVE ACTION、スタートです。

日常と隣り合わせになったデジタル空間を、
誰もが安心できる場所にするために。
人をつなぎ、社会を変えるデジタル技術で、
この世界の可能性がもっとゆたかに広がるために。

ポジティブな未来へ、アクションを。
いっしょに始めませんか？

プロジェクトの推進体制

関連団体、プラットフォーム事業者、通信事業者及びIT・インターネット関連事業者と、総務省が連携して取り組むべきリテラシー向上のためのプロジェクトについて、意見交換・情報交換し、推進。

推進パートナー

※順不同。順次拡大を目指す。

関連団体

- 一般社団法人 安心ネットづくり促進協議会（安心協）
- 一般財団法人 草の根サイバーセキュリティ推進協議会（Grafsec）
- 一般社団法人 セーフーインターネット協会（SIA）
- 一般社団法人 ソーシャルメディア利用環境整備機構（SMAJ）
- 一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟（CATV連盟）
- 一般財団法人 マルチメディア振興センター（FMCC）

事業者

- Google
- LINEヤフー株式会社
- Meta日本法人（Facebook Japan合同会社）
- TikTok Japan
- X Corp.Japan株式会社
- KDDI株式会社
- 株式会社NTTドコモ
- ソフトバンク株式会社
- 楽天モバイル株式会社
- 株式会社Gunosy
- 株式会社NewsPicks Studios
- スマートニュース株式会社
- 日本マイクロソフト株式会社

※ 推進パートナーから構成される推進会合によってプロジェクトを推進。
（会長：山本龍彦（慶応義塾大学大学院法務研究科教授） 事務局：総務省）

概要

官民で取組のスローガン、ロゴを決定し、令和7年1月から継続的に、官民の関係者が偽・誤情報をはじめとするデジタル空間でのリテラシー向上の取組を実施する。

- 多様な関係者の取組を集約した
総合的なWebサイトの開設

→1月22日 先行サイト開設、2月11日を目途に掲載コンテンツの充実

- 多様な関係者による セミナー・シンポジウム
開催や普及啓発教材の作成・活用
 - ・ 対象世代に応じた多様な普及啓発
 - ・ SNSサービスの利用時の注意喚起等（サービス設計上の工夫）
 - ・ 信頼性の高い情報の優先表示
- 各種広告媒体を活用した広報活動



- 1/22に先行サイトを公開、ロゴ・スローガン、ステートメントを公表。
- 2/11のセーファーインターネットデー※に合わせて官民の取組等を紹介するコンテンツを拡充

※EUで開始した安心、安全なインターネット環境整備のための取組。180か国以上の国と地域で開催。

URL

<https://www.soumu.go.jp/dpa/>



(QRコード)

コンテンツ拡充予定(現在の想定)

- ・総務省及び各企業・団体による教材等
- ・セミナー関連情報などの取組紹介
- ・SNS・デジタルサービスにおけるサービス設計上の事業者による工夫の紹介

等

プロジェクト推進パートナーによる取組予定

(1月22日発表会公表資料)

2025年

1月	2月	3月	4月	5月	6月	夏	秋
<ul style="list-style-type: none"> ● 1/22 スローガン・ロゴの発表、先行サイト公開 ● 1/25 SIA研修会 (SIA) ● 継続中 偽・誤情報問題啓発キャンペーン「#ほんとかな？が、あなたを守る」第二弾 (Google) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2/11 Webサイト本格立ち上げ(予定) ● 2/11 セーフティインターネットデー (SID) ● 2/12 SaferInternetDay2025 JAPANフォーラム (SIA) ● 2/13 e-ネットキャラバン特別シンポジウム (FMMC) ● クリエイター向け「偽・誤情報対策ワークショップ」 (TikTok) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2/27 Grafsec全国大会 (Grafsec) ● ティーンアカウントに関する啓発キャンペーン (Meta) 	<ul style="list-style-type: none"> ● CATV事業者によるICTリテラシー向上に関する講習会、イベント、周知啓発 (CATV連盟) ● 2025年春の一斉行動キャンペーン (FMMC) ● 偽・誤情報に関する啓発のための特設サイトの公開 (SMAJ) ● 人気クリエイターによる啓発等の動画公開 (TikTok) 		<ul style="list-style-type: none"> ● 情報通信の安心安全な利用のための標語表彰式 (FMMC) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 7月以降 高校生ICT conference2025 (安心協) ● 7月以降 コミュニティノートに関する認知・理解向上プロモーション (X) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 10~11月予定 2025年秋の一斉行動キャンペーン (FMMC)
<p>セミナー・シンポジウム等の開催</p> <p>政府広報、メディア媒体を用いた広報</p> <p>携帯ショップ等におけるリテラシー向上に関する講習会(通信事業者)</p> <p>e-ネットキャラバン (FMMC)</p> <p>SNS上の誹謗中傷に関する啓発サイト No Heart No SNS の運営 (SMAJ・SIA等)</p> <p>ネットセーフティインストラクターの研修会・認定 (SIA)</p> <p>Yahoo!きっずを通したインターネットリテラシーの向上促進 (LINE ヤフー)</p> <p>デジタルリテラシー教育プログラム「みんなのデジタル教室」(Meta)</p> <p>AI の適切な活用に関する多様なプログラムの実施(偽情報対策等を含む) (マイクロソフト)</p>							